

今から約 20 年前に、国の大学や研究機関が法人化された後、自由な発想で研究する時間が減少し、国際比較では論文数のシェア減少が見られるなど、研究力が低下するような深刻な事態になっています。法人化の影響をどう評価するかはさておき、国ではこのような研究力低下から研究力向上への V 字回復を狙っているいろいろな施策を打っています。しかし、一度下がったものを再浮上させるのは、高度成長期後の現在の社会インフラ問題と同様、研究基盤の老朽化問題や後継者問題・人材育成問題も複雑に絡んでおり、簡単ではありません。大学を中心とした学術研究を支え、先導するという大学共同利用機関のミッションが変わるところはありませんが、大学とともに問題解決にあたるのが急務です。

国立大学は 2015 年に実施されたミッションの再定義を経て、運営費交付金の重点支援を行うために世界トップ型、専門分野型、地域貢献型の 3 類型に分類されたのち、2017 年以降、世界トップ型 16 大学から研究力、社会連携、国際協働が最高水準である 7 つの指定国立大学が指定されています。また、法人化前には限られていた全国共同利用型の大学附置研究所の制度を発展的に解消して、100 を越える共同利用・共同研究拠点やネットワーク型共同研究拠点が認定され、さらに 2018 年からは国際的なプレゼンスを向上させるための国際共同拠点の認定も始まっています。一方、これら文部科学省内（学術）の指定・認定制度と違って、国の行政方針に従う研究機関（科学技術）も独立行政法人化されたのち、国立研究開発法人となり、最近、国の指定（法律も制定）によって特定国立研究開発法人がいくつか誕生しています。

こうしてみると大学共同利用機関では、ミッションの再定義や自己検証・外部検証などがあったものの、今のところ大学のような大きな変化は起きていないことに気付かされます。もともと大学の研究力強化を図るために重点化された組織であるからでしょう。ただし、大学共同利用機関が属する 4 機構法人と総合研究大学院大学の 5 組織によって 2022 年 3 月に一般社団法人・大学共同利用研究教育アライアンスが組織されましたし、2023 年 4 月より総研大が大きく改組されますので、変化がないわけではありません。

大学では、さらなる改革として、いわゆる 10 兆円大学ファンドの運用益による助成対象（JST を通じた助成）となる「世界と伍する研究大学」としての国際卓越研究大学という制度が今年 5 月 18 日に成立した「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」に従って始まろうとしています。国際卓越研究大学に認定されるためには、研究及び研究成果の活用実績・体制、効果的な資源配分等を行う運営体制、研究と管理運営業務の役割分担等の執行体制などが一定基準である必要があり、さらに基盤的な研究活動を支援するために戦略的経営、マネジメント改革を求めるとされています。

大学で行なわれている学術研究では人材育成を組み込んだ形で個人の自由な発想で無から有を生み出すことがもともと大事なところですが、人材育成を競争的研究費でカバーすることなく、最低限の生活費（基盤的研究費）や人件費をどの分野でも無期限に保証すべきなのですが、法人化以降の流れの中で、大学院生間、研究者間、分野間、大学間、地域間で貧富の差が生まれるようになりました。海外の先進国の大学に比べて、上位層以外の日本の大学は厚みが足りない（研究費、研究時間、論文数等の観点で）との指摘がある中で、国際卓越研究大学制度が動き出すと、ますます他の大学との格差が開くばかりで、国立大学全体の厚みがなくなってしまいます。

そこで、総合科学技術・イノベーション会議において、10 兆円大学ファンドの対象にもならない地域の中核大学に対して既定路線を打ち破る構造改革政策として、今年の 2 月に「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」という答申が提出されました。そこでは国際卓越研究大学と地域中核大学によって研究大学群の形成（研究拠点、産学連携拠点、地域振興拠点などの魅力ある拠点形成）が提案されています。方向性としては、国際卓越研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、地域中核大学等の連携を強化することにより、人材の流動性向上や共同研究の促進、リソースの共有等を図り、全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築することになります。

放射光分野においては、フォトンファクトリーの大成功によって、放射光の原理を知らなくても成果が確実に出せる標準的手法が確立したことを踏まえ、国は産業界への展開も目的に含め、共用施設を整備してきました。共用施設は国の行政方針に従う特定国立研究開発法人が担当しています。25 年前に理化学研究所が SPring-8 の共用を開始し、現在、量子科学技術研究開発機構が PhoSIC を代表とするパートナーと役割分担して東北大キャンパスに NanoTerasu を建設中です。一方、大学の研究力向上に貢献することをミッションとしてきた大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点などの共同利用・共同研究体制については、国際卓越研究大学や地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージに関連して、国際動向や研究 DX の進展を踏まえた大学研究基盤としての機能（人材育成を含む）をより強化する方向性が打ち出されていますので、UVSOR、HiSOR を含めた学術基盤 3 施設の役割はますます重要になると言えます。研究者は確立した手法を利用するだけではありません。人材も手法も育成していく（自由な発想で無から有を生み出す）ことを重視するのが学術基盤です。

大学において大きな様変わりがある中でも、物構研は大学共同利用機関のミッションである大型学術研究基盤の構築・運用と次世代への創造的研究人材育成に責任を果たし続けますので、引き続きご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。